

## ＜ 改善報告書検討結果（四国大学） ＞

### 〔1〕 概評

2013（平成 25）年度の本協会による大学評価に際し、貴大学に対して、改善勧告として 1 項目、努力課題として 9 項目の改善報告を求めた。これを受けて、貴大学では、既存の「四国大学自己点検評価企画運営委員会」を「四国大学評価委員会」に改組して新たな点検・評価の体制を構築するとともに、「大学改革ビジョン 2011」の行動計画に基づいて改善活動に取り組んできた。しかしながら、今回提出された改善報告書からは、これらの改善勧告及び努力課題に対して、改善を図ろうと努められたことは認められるものの、以下に示す事項については、引き続き一層の検討を求める。

まず、改善勧告として指摘した、学生の受け入れ（改善勧告 No. 1）については、2017（平成 29）年度における過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均及び収容定員に対する在籍学生数比率が、生活科学部生活科学科ではそれぞれ 1.07、1.14 と改善がみられるものの、文学部でそれぞれ 0.79、0.78、同書道文化学科で 0.58、0.57、同国際文化学科とともに 0.85、経営情報学部で 0.70、0.69、同メディア情報学科で 0.52、0.50 と低く、同経営情報学科の収容定員に対する在籍学生数比率も 0.89 と依然として低いので、引き続き適切な定員管理が求められる。なお、経営情報学部経営情報学科において、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が、大学評価時よりも低くなっているため、改善に努められたい。

つぎに、努力課題として指摘した、以下の事項に関して、引き続き一層の努力が望まれる。

第 1 に、学位論文審査基準の明文化（努力課題 No. 5）については、各研究科で検討を進めており、2018（平成 30）年度の『大学院履修要綱』に記載して学生に明示する予定であるため、改善に向けて着実な履行が望まれる。

第 2 に、課程博士の取扱い（努力課題 No. 6）については、経営情報学研究科の博士後期課程において、課程の修了に必要な単位を取得して退学した後、在籍関係のない状態で学位論文を提出した者に対し「課程博士」の学位を授与していることについて審議・検討した結果、在学期間を延長して論文を提出、あるいは、退学後 3 年以内に再入学して論文を提出する場合に課程博士の学位を授与する取り扱いとした。今後は、2018（平成 30）年度入学生からの適用に向けた取組みを行うこととしているので、一層の改善が望まれる。

第 3 に、研究科の学生の受け入れ（努力課題 No. 8）については、経営情報学研究科博士前期課程の収容定員に対する在籍学生数比率が 0.33 と依然として低いので、改善が望まれる。なお、文学研究科修士課程、人間生活科学研究科修士課程、経営情報学研究科博士後期課程において、収容定員に対する在籍学生数比率が、大学評価時よりも低くなっているため、改善に努められたい。

第4に、編入学生の受け入れ（努力課題No.9）については、編入学定員に対する編入学生数比率が、文学部国際文化学科で0.25、経営情報学部経営情報学科で0.33、同メディア情報学科で0.08、生活科学部生活科学科で0.25、同児童学科で0.43、看護学部看護学科で0.40と低く、文学部日本文学科及び同書道文化学科については編入学生がいないので、改善が望まれる。

以上の事項について、引き続き検討を重ね、より一層の改善に尽力し、貴大学が、その目的の実現のために、不断の改善・改革に取り組むことを期待したい。

〔2〕 今後の改善経過について再度報告を求める事項

- 1) 2017（平成29）年度における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均及び収容定員に対する在籍学生数比率が、文学部でそれぞれ0.79、0.78、同書道文化学科で0.58、0.57、同国際文化学科でともに0.85、経営情報学部で0.70、0.69、同メディア情報学科で0.52、0.50と低く、同経営情報学科の収容定員に対する在籍学生数比率も0.89と低いので、次回大学評価申請時に改善状況を再度報告されたい。

〔3〕 各指摘事項に対する改善状況

1 努力課題について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	4. 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方法
	指摘事項	各研究科の学位授与方針では、課程修了にあたって修得することが求められる知識・能力などの学習成果が明示されておらず、また、教育課程の編成・実施方針でも、教育内容・方法などに関する基本的な考え方を示していないため、それぞれの方針を策定するとともに、関連性を明らかにすることが望まれる。
	評価当時の状況	「全人的自立」という建学の精神に基づき、学部では学科ごとに、学位授与方針と教育課程の編成・実施方法の内容において、「履修要綱」、ホームページ等により周知・公表していたが、各研究科については、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方法の内容において、明らかにすべき考え方等が十分では

		なかった。
	評価後の改善状況	大学改革ビジョン2011行動計画において大学院教育の充実及び入学定員確保について検討することが掲げられており、当該計画に基づいて2013（平成25）年10月に大学院教育の充実及び学生確保に係る検討会議を設置した。第2回検討会議では、大学院における各ポリシー等の見直しをすることとなり、各研究科において基礎となる学部の各ポリシー等との接続について考慮した上で検討した。検討された修正案は、2014（平成26）年度第2回大学評議会において承認された。2015（平成27）年度から大学院案内、大学院履修要綱に掲載したほか、ホームページにおいても学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を更新した。
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>1-1①大学改革ビジョン2011</p> <p>1-1②大学改革ビジョン2011行動計画年次計画表</p> <p>1-2 2014（平成26）年度第2回四国大学評議会審議資料 「大学院各ポリシー等の見直しについて」 新旧対照表</p> <p>1-3 四国大学大学院2018（大学院案内）</p> <p>1-4 四国大学大学院履修要綱平成29年度</p> <p>1-5 四国大学ホームページ（カリキュラムポリシー） <a href="https://www.shikoku-u.ac.jp/education/3policy/curriculum-policy/">https://www.shikoku-u.ac.jp/education/3policy/curriculum-policy/</a></p> <p>1-6 四国大学ホームページ（ディプロマポリシー） <a href="https://www.shikoku-u.ac.jp/education/3policy/diploma-policy/">https://www.shikoku-u.ac.jp/education/3policy/diploma-policy/</a></p>	

	種 別	内 容
2	基準項目	4. 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容
	指摘事項	全学部において、同一法人の併設短期大学部と合同授業を開講しているが、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで開講されていることは、学位課程の趣旨に照らし、改善が望まれる。

評価当時の状況	2012（平成 24）年度実績では、共通教育科目の中で前期 21 科目、後期 22 科目を短期大学部と合同授業で実施していた。しかし、成績評価方法などは、大学及び短期大学部同一の基準としており、課程ごとの区別は明確にはされていなかった。
評価後の改善状況	<p>大学基準協会による第三者評価実施調査等からの指摘を踏まえ、2013（平成 25）年度第 7 回教務委員会においてシラバスチェック体制等について審議した結果、大学と短期大学部との合同授業の場合は、大学と短大で到達目標や成績評価基準が異なることについてシラバスに明記することを決定した。このことについては、「平成 26 年度シラバス入力に関する注意事項」としてとりまとめ、全教員に配布した。</p> <p>なお、当該事項の記載については、教務委員会（シラバス点検ワーキンググループ）におけるシラバスチェックにより毎年度確認している。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>2-1 2013（平成 25）年度第 7 回教務委員会議事録</p> <p>2-2 平成 26 年度シラバス入力関連資料の配布について</p> <p>「シラバス入力に関する注意事項」 P 1 2. 【到達目標欄】</p> <p>P 2 4. 【成績評価方法欄】</p>	

No.	種 別	内 容
3	基準項目	<p>4. 教育内容・方法・成果</p> <p>（3）教育方法</p>
	指摘事項	<p>1 年間に履修登録できる単位数の上限が、文学部の 1～2 年次、経営情報学部ならびに生活科学部の 1～3 年次においては 50 単位と高いので、単位制度の趣旨に沿って、改善が望まれる。また、編入学生については、上限を設けていないので、改善が望まれる。</p>

評価当時の状況	<p>各学部において年次ごとの履修登録単位数の上限を設定しているが、文学部の1～2年次並びに経営情報学部及び生活科学部1～3年次においては上限単位数を50単位としており、チューター（指導教員）及び学修支援センター等がきめ細かい学修指導を行っていた。</p> <p>編入学生については、他大学等における既修得科目のうち認定する単位数の上限が、70単位であるため、編入学生が卒業要件となる単位数を円滑に満たすことが可能になるよう特に上限を設けていなかった。</p> <p>履修単位の上限について（平成24年度入学生履修要綱）</p> <table><tr><th>学部</th><th>学年</th><th>上限単位数</th><th>履修単位の上限についての留意事項</th></tr><tr><td rowspan="4">文学部</td><td>1</td><td>50</td><td rowspan="4">(1) 該当の科目・単位は、共通教養科目、専門科目及び自由科目とする。<u>免許・資格科目は、原則として含めない。</u></td></tr><tr><td>2</td><td>50</td></tr><tr><td>3</td><td>35</td></tr><tr><td>4</td><td>35</td></tr><tr><td rowspan="4">経営情報学</td><td>1</td><td>50</td><td rowspan="4">(2) 上限を超えて履修する特別な事情がある場合は、教授会での認可を要する。 （再履修・編入学等の場合に該当する）</td></tr><tr><td>2</td><td>50</td></tr><tr><td>3</td><td>50</td></tr><tr><td>4</td><td>30</td></tr><tr><td rowspan="4">生活科学部</td><td>1</td><td>50</td><td rowspan="4">(3) 下限は原則として設けない。従って、留年制度はない。</td></tr><tr><td>2</td><td>50</td></tr><tr><td>3</td><td>50</td></tr><tr><td>4</td><td>35</td></tr><tr><td rowspan="4">看護学部</td><td>1</td><td>50</td><td rowspan="4">(3) 下限は原則として設けない。従って、留年制度はない。</td></tr><tr><td>2</td><td>50</td></tr><tr><td>3</td><td>50</td></tr><tr><td>4</td><td>35</td></tr></table>	学部	学年	上限単位数	履修単位の上限についての留意事項	文学部	1	50	(1) 該当の科目・単位は、共通教養科目、専門科目及び自由科目とする。 <u>免許・資格科目は、原則として含めない。</u>	2	50	3	35	4	35	経営情報学	1	50	(2) 上限を超えて履修する特別な事情がある場合は、教授会での認可を要する。 （再履修・編入学等の場合に該当する）	2	50	3	50	4	30	生活科学部	1	50	(3) 下限は原則として設けない。従って、留年制度はない。	2	50	3	50	4	35	看護学部	1	50	(3) 下限は原則として設けない。従って、留年制度はない。	2	50	3	50	4	35
学部	学年	上限単位数	履修単位の上限についての留意事項																																										
文学部	1	50	(1) 該当の科目・単位は、共通教養科目、専門科目及び自由科目とする。 <u>免許・資格科目は、原則として含めない。</u>																																										
	2	50																																											
	3	35																																											
	4	35																																											
経営情報学	1	50	(2) 上限を超えて履修する特別な事情がある場合は、教授会での認可を要する。 （再履修・編入学等の場合に該当する）																																										
	2	50																																											
	3	50																																											
	4	30																																											
生活科学部	1	50	(3) 下限は原則として設けない。従って、留年制度はない。																																										
	2	50																																											
	3	50																																											
	4	35																																											
看護学部	1	50	(3) 下限は原則として設けない。従って、留年制度はない。																																										
	2	50																																											
	3	50																																											
	4	35																																											
評価後の改善状況	2014（平成26）年度第3回教務委員会において全学的に履修単位の見直しを行った結果、2015（平成27）年度入学生から1年間に履修登録できる単																																												

		<p>位数の上限を 48 単位とする履修単位上限見直し（案）が承認され、2015（平成 27）年度入学生履修要綱から掲載した。</p> <p>履修単位の上限について（平成 27 年度入学生履修要綱）</p>	
学部	学年	上限単位 0は編入学生	履修単位の上限についての留意事項
文学部	1	48	<p>1. 履修登録単位数の上限の対象となる授業科目は、卒業要件の単位となる授業科目とする。</p> <p>次の各号に掲げる授業科目を除く。</p> <p>(1)学外実習科目</p> <p>(2)教育職員免許状取得のための教職員に関する科目</p> <p>(3)単位互換協定に基づき他の大学で履修する授業科目</p> <p>(4)各学部教授会において承認された専門科目(学科のカリキュラムごと 2 科目まで。)</p> <p>2. 前項に関わらず、次に掲げる者は教授会の議を得て履修登録の上限を超えて登録することができる。</p> <p>(1)直前学期の成績優秀者(GPA の値が 3.0 以上、3 年次編入学生については編入学前の成績をもって判断)については、教授会において認めた単位数。</p> <p>(2)相当の理由(再履修等)があると認められた者については教授会において認めた</p>
	2	48	
	3	37(48)	
	4	37(48)	
経営情報学部	1	48	<p>2. 前項に関わらず、次に掲げる者は教授会の議を得て履修登録の上限を超えて登録することができる。</p> <p>(1)直前学期の成績優秀者(GPA の値が 3.0 以上、3 年次編入学生については編入学前の成績をもって判断)については、教授会において認めた単位数。</p> <p>(2)相当の理由(再履修等)があると認められた者については教授会において認めた</p>
	2	48	
	3	48(48)	
	4	36(48)	
生活科学部	1	48	
	2	48	
	3	48(48)	
	4	41(48)	
看護学部	1	48	
	2	48	
	3	48(48)	
	4	41(48)	

				単位数。 3. 下限は原則として 設けない。従って、 留年制度はない。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 3-1 2014（平成 26）年度第 3 回教務委員会審議資料 「履修単位の上限見直しについて（案）」 3-2 四国大学履修要綱平成 27 年度			

No.	種 別	内 容
4	基準項目	4. 教育内容・方法・成果 (3) 教育方法
	指摘事項	シラバスについて、単位制度の趣旨に照らして各授業の前後に学生が学習すべき内容を明示するよう、改善が望まれる。
	評価当時の状況	シラバスについて、各授業の前後に学生が学習すべき内容については、一部の教員においては、入力されておらず、またシラバス内容に関して十分な確認ができていなかった。
	評価後の改善状況	大学基準協会による第三者評価実施調査等からの指摘を踏まえ、2013（平成 25）年度第 7 回教務委員会においてシラバスチェック体制及び事前事後項目設定について審議し、当該事項について全てのシラバスに記載することと決定した。このことについて「平成 26 年度シラバス入力に関する注意事項」として取りまとめ、全教員に配布した。 なお、当該事項の記載については、教務委員会（シラバス点検ワーキンググループ）におけるシラバスチェックにより毎年度確認している。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 2-1 2013（平成 25）年度第 7 回教務委員会議事録 2-2 平成 26 年度シラバス入力関連資料の配布について 「シラバス入力に関する注意事項」P2 6.【事前学習・事後学習】	

No.	種 別	内 容
5	基準項目	4. 教育内容・方法・成果 (4) 成果
	指摘事項	各研究科においては、課程ごとに学位論文審査基準が明文化されていないので、『大学院履修要綱』などに明記するよう、改善が望まれる。
	評価当時の状況	大学院研究科における修了要件は、「学位論文審査の実施について学位審査実施細則」で規定し、履修要綱に掲げていた。学位論文審査については、規定に基づいて審査を実施していたが、学位授与に求める水準を満たす学位論文であるか否かを審査する具体的な審査基準について明文化はされていなかった。
	評価後の改善状況	各研究科において学位論文審査基準についての検討を進め、2017（平成 29）年 7 月各研究科委員会において審議し、第 4 回大学評議会において報告された。決定した審査基準については、2018（平成 30）年度四国大学大学院履修要綱から掲載することとしている。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 5-1 大学院学位論文審査基準（文学研究科） 5-2 大学院学位論文審査基準（経営情報学研究科） 5-3 大学院学位論文審査基準（人間生活科学研究科） 5-4 大学院学位論文審査基準（看護学研究科）	

No.	種 別	内 容
6	基準項目	4. 教育内容・方法・成果 (4) 成果
	指摘事項	経営情報学研究科の博士後期課程において、修業年限内に取得できず、課程の修了に必要な単位を取得して退学した後、在籍関係のない状態で学位論文を



		提出した者に対し「課程博士」としての学位を授与していることは適切ではない。課程博士の取り扱いを見直すとともに、課程制大学院制度の趣旨に留意して修業年限内の学位授与を促進するよう、改善が望まれる。
評価当時の状況		経営情報学研究科の博士後期課程に3年以上在学し、所定の単位を修得して退学した者に対して単位修得退学後3年以内に学位論文を提出した場合は、「課程博士」の学位論文と同様の取り扱いをし、「課程博士」としての学位を授与していた（四国大学大学院経営情報学部研究科の博士学位審査に関する内規 第15条 本研究科博士後期課程に所定の年限以上在学し、所定の単位を修得後退学したものは、退学後3年以内であれば課程博士の学位審査を受けることが出来る）。
評価後の改善状況		経営情報学研究科の博士後期課程に3年以上在籍し必要な単位を取得して退学した者の課程博士の称号の授与について2017（平成29）年度7月の経営情報学研究科委員会において課程制大学院制度の趣旨に留意し審議検討した。その結果、博士論文執筆のために在学期間を延長して論文を提出する場合、又は退学後3年以内に再入学して論文を提出する場合は、課程博士の称号授与を認めることで承認された。今後は、2018（平成30）年度入学生から適用に向けて、規定の整備を進めて行く予定である。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等 6-1 2017（H29）年度7月経営情報学研究科委員会議事録		

No.	種 別	内 容
7	基準項目	5. 学生の受け入れ
	指摘事項	文学研究科修士課程、人間生活科学研究科修士課程

	<p>および、経営情報学研究科博士前期課程の学生の受け入れ方針は、全研究科に共通するものであるため、それぞれ独自のものを策定するよう、改善が望まれる。</p>
評価当時の状況	<p>文学研究科修士課程、人間生活科学研究科修士課程及び経営情報学研究科博士前期課程においては、各研究科共通した学生の受け入れ方針を定めて、各研究科が定める人材養成の目的に沿って学生を受け入れており研究科独自の受け入れ方針については定めていなかった。また、看護学研究科（2013（平成 25）年度開設）においても学生の受け入れ方針は3研究科と同様共通した方針で受け入れていた。</p>
評価後の改善状況	<p>大学改革ビジョン2011行動計画において大学院教育の充実及び入学定員確保について検討することが掲げられており、当該計画に基づいて2013（平成25）年10月に大学院教育の充実及び学生確保に係る検討会議を設置した。同年第2回検討会議において大学院における各ポリシー等の見直しをすることとし、各研究科において基礎となる学部の各ポリシー等との接続について考慮した上で検討した。検討された修正案は、2014（平成26）年度第2回大学評議会において承認され、2015（平成27）年度から大学院案内に掲載するほか、ホームページにおいても学生の受け入れ方針について更新した。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>1-1①大学改革ビジョン2011</p> <p>1-1②大学改革ビジョン2011行動計画年次計画表</p> <p>1-2 2014（平成26）年度第2回四国大学評議会審議資料 「大学院各ポリシー等の見直しについて」 新旧対照表</p> <p>1-3 四国大学大学院2018（大学院案内）</p> <p>7-1 四国大学ホームページ（アドミッションポリシー） <a href="https://www.shikoku-u.ac.jp/education/3policy/admission-policy/">https://www.shikoku-u.ac.jp/education/3policy/admission-policy/</a></p>	

--	--

No.	種 別	内 容
8	基準項目	5. 学生の受け入れ
	指摘事項	収容定員に対する在籍学生数比率が、経営情報学研究科博士前期課程で 0.43 と低いので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	大学院において過去 5 年間平均の入学定員に対する入学者数比率は、全研究科合わせて 0.50 と低く、特に経営情報学研究科博士前期課程においては 0.37 であり、在籍学生数比率も 0.43 と低く定員未充足が続いているため、大学全体として定員充足に向けた改革に取り組んでいたところであった。
	評価後の改善状況	<p>2011（平成 23）年度から 5 ヶ年計画で実施している「大学改革ビジョン 2011」の行動計画の重点項目に「魅力ある研究活動の推進と大学院教育の充実」を掲げ、学生確保について検討し、2016（平成 28）年 1 月に教育改革推進委員会大学院部会において「大学院教育充実に向けた研究科の行動計画（（A）研究科別、（B）大学全体）」を決定し、計画に沿って実行した。</p> <p>研究科全体の見直しとしては、授業料の見直しを行い 2017（平成 29）年度入学生より授業料を引き下げることとした。また、社会人が大学院教育をより受講しやすくするため、2012（平成 24）年 10 月から大学院長期履修生制度を設け、修業年限を「3 年」と定めていたが、2017（平成 29）年度からは、「3 年又は 4 年」に改めるとともに、4 年次の授業料は 3 年次の授業料と同額として経済的負担も考慮するなど、柔軟に履修ができるような学修環境及び経済的支援などの改善に努めている。</p> <p>経営情報学研究科博士前期課程においては、当該研究科の基礎となる学部のコース再編に伴う学部教育との接続を踏まえ 2016（平成 28）にカリキュ</p>

		<p>ラムを見直し、2017（平成 29）年度入学生から適用した。また、職域推薦制度枠を従来の 11 団体に徳島県の経済 5 団体等を加えて拡充するなどの改革を進めてきたが、2017（平成 29）年度の入学者は、5 名であり収容定員に対する在籍学生数比率は、0.33 となっている。</p> <p>なお、「大学院教育充実に向けた研究科の行動計（A）」は、2017（平成 29）年度も引続き前年度の取り組み実績を基に本年度の取組について教育改革推進委員会大学院部会において検討され、各研究科において取り組んでいく。また、学生確保に資する取組について、これまでの取組と成果を踏まえ、2017（平成 29）年度からは、「大学改革ビジョン 2017」において、より効果的な広報方策について検討するなど一層の学生確保に向けての取組を推進していく。</p>
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>8-1 大学院充実に向けた行動計画（A）【文学研究科】</p> <p>8-2 大学院充実に向けた行動計画（A）【経営情報学研究科】</p> <p>8-3 大学院充実に向けた行動計画（A）【人間生活科学研究科】</p> <p>8-4 大学院充実に向けた行動計画（A）【看護学研究科】</p> <p>8-5 大学院充実に向けた行動計画（B）</p> <p>8-6 大学改革ビジョン 2017</p> <p>1-1①大学改革ビジョン 2011</p> <p>1-1②大学改革ビジョン 2011 行動計画年次計画表</p> <p>1-3 四国大学大学院 2018（大学院案内）</p> <p>大学基礎データ表 4</p>	

No.	種 別	内 容
9	基準項目	5. 学生の受け入れ
	指摘事項	編入学定員に対する編入学生数比率が、文学部日本文学科が、0.00、同書道文化学科が 0.00、同国際文化学科が 0.25、経営情報学部経営情報学科は 0.42、同メディア情報学科は 0.00、生活科学部生活科学学科が 0.50、同児童学科が 0.43、看護学部看護学科が

	0.40 と低いので、改善が望まれる。
評価当時の状況	編入学定員に対する編入学生数比率は、文学部全体で 0.08、日本文学科が 0.00、書道文化学科が 0.00、国際文化学科が 0.25、経営情報学部全体では、0.21、経営情報学科が 0.42、メディア情報学科が 0.00、生活科学部全体で 0.68、生活科学学科が 0.50、児童学科が 0.43、看護学部看護学科で 0.40 と大学全体でも 0.39 と低かった。
評価後の改善状況	編入学生の受け入れについては、入学試験運営委員会において検討し、併設短期大学部 1、2 年生を対象に編入学説明会を毎年 5 月又は 6 月に実施している。本学の学生へは、当該説明会の開催案内をポータルで周知するほか学科教員からの説明会参加の呼びかけ等も行っているが参加人数が少ないのが現状である。併設する短期大学部からの編入学生対象に推薦枠制度を設けているが、2016（平成 28）年度編入学試験（推薦）から受験資格の内容を一部見直した（2015（平成 27）年 4 月入学試験運営委員会決定）。2018（平成 30）年度編入学試験には、芸術分野特別入試を導入するなど編入学生の受け入れについて改善に努めているところであるが、本年度編入学定員に対する編入学生数比率は、0.30 と依然として低く、新たに検討組織を立ち上げるなど、引続き改善に向けた取組を継続する。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

9-1 平成 28 年度 四国大学編入学試験（推薦）要項（案）

9-2 平成 30 年度 四国大学編入学試験要項

1 学内編入学説明会参加者数

学部	学科・課程	2013	2014	2015	2016	2017
文学部	日本文学科	1	0	0	0	1
	書道文化学科	2	0	0	0	0

	国際文化学科	2	0	0	0	0
	計	5	0	0	0	1
経営情報学部	経営情報学科	1	1	0	2	5
	メディア情報学科	0	0	1	2	3
	計	1	1	1	4	8
生活科学部	生活科学科	2	1	0	1	1
	管理栄養士養成課程	5	3	3	2	3
	児童学科	4	2	2	7	2
	計	11	6	5	10	6
	合 計	17	7	6	14	15

## 2 編入学定員に対する編入学生数比率

学部	学科・課程	編入学の 収容 定員	2013	2014	2015	2016	2017
文学部	日本文学科	4	0	0	0.25	0.25	0
	書道文化学科	4	0	0	0	0	0
	国際文化学科	4	0.25	0	0.25	0.25	0.25
	計	12	0.08	0	0.17	0.17	0.08
経営情報学部	経営情報学科	12	0.58	0.17	0.33	0.33	0.33
	メディア情報学科	12	0.17	0.17	0.17	0.08	0.08
	計	24	0.21	0.17	0.25	0.21	0.21
生活科学部	生活科学科	4	0.25	0	0	0	0.25
	管理栄養士養成課程	10	0.70	0.50	0.30	0.40	0.50
	児童学科	14	0.50	0.29	0.36	0.36	0.43
	計	28	0.54	0.32	0.29	0.32	0.43
看護学部	看護学科	10	0.40	0.10	0	0.30	0.40
	計	10	0.40	0.10	0	0.30	0.40
	学部計	74	0.39	0.19	0.22	0.26	0.30

## 3 3年次編入学者数及び併設短期大学部出身者数

※表中（ ）内の数字は併設短

大出身者

学部	学科・課程	編入 学定員	2013	2014	2015	2016	2017
文学部	日本文学科	2	0	0	1	0	0
	書道文化学科	2	0	0	0	0	0
	国際文化学科	2	0	0	1	0	1(1)
計		6	0	0	2	0	1(1)
経営情報学部	経営情報学科	6	3(2)	0	3(2)	1(1)	3(2)
	メディア情報学科	6	2(1)	0	0	1	1(1)
計		12	5(3)	0	3(2)	2(1)	4(3)
生活科学部	生活科学科	2	0	0	0	0	1
	管理栄養士養成課程	5	3(2)	1(1)	2(2)	2	2
	児童学科	7	2(2)	2(2)	3(2)	2(2)	4(4)
計		14	5(4)	3(3)	5(4)	4(2)	7(4)
看護学部	看護学科	5	1	0	0	3	1
計		5	1	0	0	3	1
学部計		37	11(7)	3(3)	10(6)	9(3)	13(8)

## 2 改善勧告について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	5. 学生の受け入れ
	指摘事項	過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均および収容定員に対する在籍学生数比率が文学部全体でそれぞれ 0.78、0.73、同書道文化学科で 0.54、0.51、同国際文化学科で 0.72、0.70、生活科学部生活科学科では 0.63、0.65、経営情報学部全体で 0.72、0.67、同メディア情報学科で 0.54、0.48、と低く、同経営情報学科の収容定員に対する在籍学生数比率も 0.87 と低いので、是正されたい。
	評価当時の状況	大学全体での過去5年間の学部の入学定員に対する入

	<p>学者数の比率の平均は、0.88、学部別では、文学部が、0.78、経営情報学部が 0.72、生活科学部が 0.99、看護学部が 1.17 となっており、看護学部以外については、収容定員を満たしていなかった。収容定員に対する在籍学生数比率も大学全体で 0.85、文学部 0.73、経営情報学部 0.67、生活科学部 0.99、看護学部 1.10 となっており看護学部以外については収容定員を満たしていなかった。そのため、効果的な募集方策にていて工夫・検討し、収容定員の充足に向けて取組を継続するとともに、2009（平成 21）年度には、看護学部看護学科増設とともに、生活科学部養護保健学科の募集停止などの改組を行った。</p>
評価後の改善状況	<p>本学では、2010（平成 22）年度に中長期計画である「大学改革ビジョン2011」を策定し、2011(平成 23)年度から5カ年計画で大学改革に取り組んだ。当ビジョンは、教学及び法人運営全般にわたる8分野70項目を設定し、教職員一丸となった努力により、大きな成果をあげることができた。学生募集活動については、当ビジョンに基づき、広報戦略会議及び学生募集推進会議の設置、県外募集委員の増員、各部署から若手募集委員を登用するなどの取組を実施し、当ビジョン終了後の2016（平成 28）年度の入学者数は大学全体では定員充足率 100%を超え、また各学科等別では9学科・課程のうち6学科・課程で入学定員を上回った。なお、引き続き、学生確保に資する取り組みを継続し、2017（平成 29）年度の学部学科における入学定員に対する入学者数比率および収容定員に対する在籍学生数比率については、文学部全体でそれぞれ 0.92、0.78、同書道文化学科で 0.63、0.57、同国際文化学科で 1.08、0.85、生活科学部生活科学科では 1.50、1.14、経営情報学部全体で 0.87、0.69、同メディア情報学科で 0.55、0.50 となっており、一部の学科において依然厳しい状況にあるものの、対象となっている全ての学部・学科において改善傾向にある。</p> <p>学生確保の取り組みについては、新たに策定した</p>



	<p>「大学改革ビジョン2017」においても継続して取り組んでいく。</p> <p>なお、各学科等における具体の取組については、次のとおり。</p> <p>〔文学部書道文化学科〕</p> <p>芸術分野特別入学試験（2012（平成 24）年度入試）及び奨学金制度の実施、在学生による地域イベントで、看板揮毫、書道パフォーマンス、書道ブース等での参加などを実施し、マスコミでの露出も多く、各方面において学科の PR に努めている。また、2017(平成 29)年度入試からの芸術分野特別入学試験の該当条件を広げ、受験しやすくした。</p> <p>書道文化学科における入学定員に対する入学者数比率は、昨年度が 0.58、本年度が 0.63 でわずかではあるが上昇がみられている。</p> <p>〔文学部国際文化学科〕</p> <p>高大連携による県内の高等学校の生徒を対象に、外国人講師による研修プログラム「わくわくイングリッシュセミナー」実施するとともに、対象校拡大に努めた。また、本学が 2014（平成 26）年度に採択された文部科学省推進事業「地(知)の拠点整備事業」のプロジェクト参加や、学科の Facebook 公式ページ作成、学生主体で運営される DISAC(国際文化学科活性委員会)の創設、交換留学制度（米国・中国）の充実、グローバルコミュニケーションラウンジの設置による留学生との交流の活性化などを通して地域連携と学科での取組内容等の広報を行い、学生確保に努めた。</p> <p>国際文化学科における入学定員に対する入学者数比率は、昨年度が 1.10、本年度が 1.08 で昨年度から定員充足をした。</p> <p>〔経営情報学部〕</p> <p>経営情報学科、メディア情報学科の 2 つの学科において 2016（平成 28）年度から社会のニーズを基に学生の希望する進路や興味に合わせて選べるようコース再編を行った。</p> <p>入学者が逡減傾向にある経営情報学部では、2017</p>
--	---

	<p>(平成 29) 年度からの入学定員を見直し 175 人から 135 人とした。</p> <p>〔経営情報学部経営情報学科〕</p> <p>定員充足率改善するため、コースの新設と再編を行った(2015(平成 27) 年第 4 回評議会承認)。従前の 2 コース制(経営情報コース、パブリックマネジメントコース)から新たに「流通マネジメントコース」「スポーツビジネスコース」を新設し、パブリックマネジメントコースの名称も「公共・地域経営コース」に改め、4 コース制として、より魅力ある学科づくりに努めた。</p> <p>定員の適正化に取り組み、2017(H29) 年度から 85 人の定員を 75 人に引き下げた(2016(平成 28) 年度第 2 回評議会承認)。</p> <p>経営情報学科における入学定員に対する入学者数比率は、一昨年度 0.72 であったが、昨年度が 1.02、本年度が 1.13 と定員充足することができた。</p> <p>〔経営情報学部メディア情報学科〕</p> <p>定員充足率改善するため、コースの新設と再編を行った(2015(平成 27) 年度第 4 回評議会承認)。従前の 2 コース制(情報システムコース、映像メディアコース)から新たな「e ビジネスコース」を新設し、3 コース制(e ビジネスコース、メディアデザインコース、情報システムコース)として、学科の魅力を最大限に高校現場に伝える努力を引続き実施した。また、学科ホームページを刷新し、魅力的な情報発信にも心がけた。</p> <p>また、学生にとって魅力ある大学とは何かを視点に「大学改革ビジョン 2011」を踏まえ、2015(平成 27) 年度までの 5 ヶ年計画で学生確保につながるよう改革を行った。さらに、本年度からスタートした「大学改革ビジョン 2017」においても、これまでの学生に対する「面倒見の良い教育支援」と「地域連携による人材育成」によって高校生、保護者との信頼関係を獲得し、カリキュラムの改善をはじめ、授業を一層充実させていく。</p>
--	---

		<p>一方「メディア情報」関係の世の中のニーズや情報産業の成熟も視野に、定員の適正化に取り組み、2017（平成 29）年度から 90 人の定員を 60 人に引き下げた（2016（平成 28）年度第 2 回評議会承認）。</p> <p>メディア情報学科における入学定員に対する入学者数比率は、昨年度が 0.41、本年度が 0.55 と定員を引き下げたにもかかわらず依然厳しい状況である。</p> <p>〔生活科学部生活科学科〕</p> <p>2014（平成 26）年度には、「生活心理コース」を「心理・養護コース」に改編し、専門分野の拡大・充実させたカリキュラム変更を行ったほか、当該年度本学が採択された文部科学省推進事業「地(知)の拠点事業」のプロジェクトに説教的に参加し、地域との連携を図るとともに学外での実践的な活動に積極的に取り組むことにより学科の魅力向上に努めてきた。</p> <p>また、2016（平成 28）年春には芸術館が完成し、私立大学等教育研究活性化設備整備事業の補助を受け施設設備の充実を図った。さらに、2017(平成 29)年度入試からの芸術分野特別入学試験の該当条件を広げ、受験しやすくするなど、積極的に募集に向けた活動をした結果、学部学科における入学定員に対する入学者数比率は、一昨年度が 0.67、昨年度が 1.47、本年度が 1.50 となり、5 年間平均入学定員に対する入学者数比率も 1.07 と大幅に改善がみられた。</p>
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>大学基礎データ表 3</p> <p>大学基礎データ表 4</p> <p>1-1①大学改革ビジョン 2011</p> <p>1-1②大学改革ビジョン 2011 行動計画年次計画表</p> <p>8-6 大学改革ビジョン 2017</p> <p>10-1 四国大学国際文化学科 Facebook  <a href="https://www.facebook.com/shikoku.univ.disac">https://www.facebook.com/shikoku.univ.disac</a></p> <p>10-2 四国大学経営情報学部ホームページ  <a href="http://keiei.shikoku-u.jp/">http://keiei.shikoku-u.jp/</a></p>	

1 学部・学科における入学定員に対する入学者数比率						
学部	学科・課程	2013	2014	2015	2016	2017
文学部	日本文学科	1.11	0.76	0.93	0.82	1.04
	書道文化学科	0.55	0.63	0.53	0.58	0.63
	国際文化学科	0.70	0.68	0.68	1.10	1.08
計		0.80	0.69	0.72	0.83	0.92
経営情報学部	経営情報学科	0.74	0.71	0.72	1.02	1.13
	メディア情報学科	0.58	0.51	0.57	0.41	0.55
計		0.66	0.61	0.64	0.71	0.87
生活科学部	生活科学科	0.80	0.90	0.67	1.47	1.50
	管理栄養士養成課程	1.24	1.17	1.17	1.11	1.24
	児童学科	1.11	1.11	1.46	1.45	1.13
計		1.11	1.10	1.24	1.34	1.21
看護学部	看護学科	1.25	1.36	1.10	1.08	1.03
計		1.25	1.36	1.10	1.08	1.03
学部計		0.93	0.90	0.93	1.00	1.04

以 上